DATA SECTION

2027年３月期
第２四半期 決算説明会資料

FY2027/3 Second Quarter Financial Results Presentation

データセクション株式会社

2026年11月16日の決算説明会で使用　|　証券コード：3905（東証グロース）

CONTENTS

目次

01 **2027年３月期 第２四半期（中間期）実績**
FY2027/3 2Q Results

02 **2027年３月期 通期計画**
FY2027/3 Full-Year Guidance

03 **Appendix**
Supplementary Data

SECTION 01

2027年３月期 第２四半期（中間期）実績

FY2027/3 Second Quarter Results

01

連結業績ハイライト

中間期の売上高6,694百万円（前年同期比+283.4%）・営業利益3,016百万円と大幅な増収増益
一方、支払利息・為替差損等の営業外費用及び特別損失3,066百万円の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失は▲2,348百万円

売上高
6,694
百万円
+4,948
前年同期比 3.8倍

営業利益
3,016
百万円
+4,387
黒字転換

調整後EBITDA
4,068
百万円
+4,852
マージン 60.8%

営業利益率
45.1
%
+123.6pt
前年同期 ▲78.5%

（百万円）	27年３月期 中間期 実績	26年３月期 中間期 実績	差分	増減率
売上高	6,694	1,746	+4,948	+283.4%
営業利益	3,016	▲1,370	+4,387	–
調整後EBITDA	4,068	▲784	+4,852	–
経常利益	1,594	▲1,430	+3,024	–
親会社株主に帰属する中間純利益	▲2,348	▲1,465	▲883	–

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用。前年同期の調整後EBITDAは2026年３月期第２四半期決算説明会資料の公表値
※ 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

調整後EBITDA（営業利益からの調整）

実質的なキャッシュ創出力を示す調整後EBITDAは4,068百万円（前年同期▲784百万円）、マージン60.8%
リース資産等の減価償却費949百万円が最大の調整項目

（単位：百万円）



※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用
※ 減価償却費949百万円は連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費（顧客関連資産償却を含む）。うち販管費744百万円（リース資産の償却737百万円を含む）、売上原価203百万円
※ 百万円未満切捨てのため、各調整項目の単純合計と調整後EBITDAは一致しません

YoY 売上高比較（国内・海外別／連結）

国内事業の外部顧客への売上高は6,357百万円と前年同期比+430.5%に拡大
海外事業はJachグループの連結除外（第２四半期より）により337百万円。連結売上高は6,694百万円（前年同期比+283.4%）

国内

26年３月期 中間期	27年３月期 中間期
1,198	→ 6,357

+430.5%

海外

26年３月期 中間期	27年３月期 中間期
547	→ 337

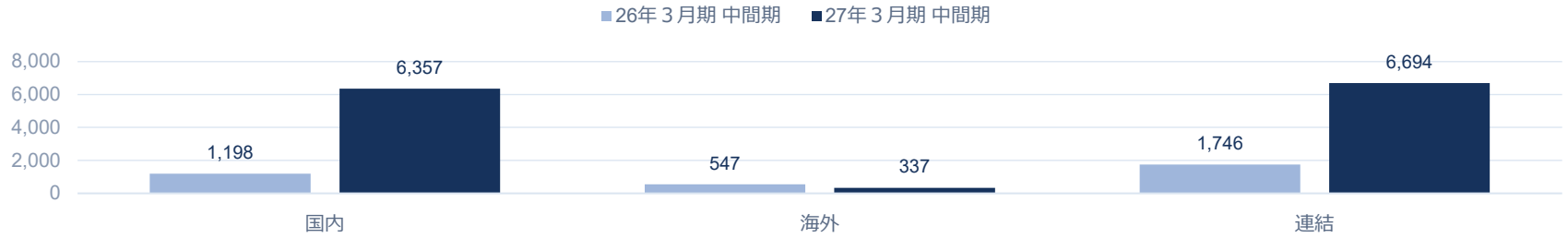
▲38.5%

連結

26年３月期 中間期	27年３月期 中間期
1,746	→ 6,694

+283.4%

（単位：百万円）



※ 国内・海外は半期報告書のセグメント情報（外部顧客への売上高）、連結は中間連結損益計算書の売上高
※ 海外事業のJachグループは第１四半期のみ連結

YoY セグメント利益比較（国内・海外別／連結）

国内事業はセグメント損失▲164百万円から5,014百万円へ黒字転換
海外事業はセグメント損失▲797百万円。全社費用控除後の連結営業利益は3,016百万円と黒字転換

国内

26年３月期 中間期		27年３月期 中間期
▲164	→	5,014

黒字転換

海外

26年３月期 中間期		27年３月期 中間期
90	→	▲797

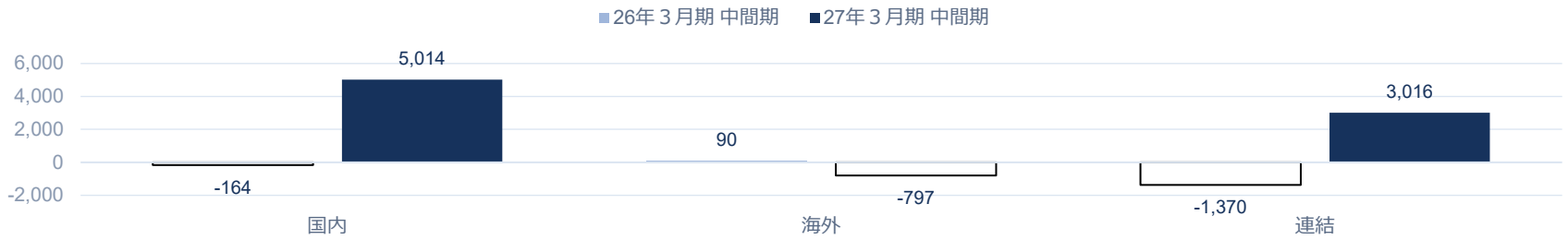
赤字転換

連結

26年３月期 中間期		27年３月期 中間期
▲1,370	→	3,016

黒字転換

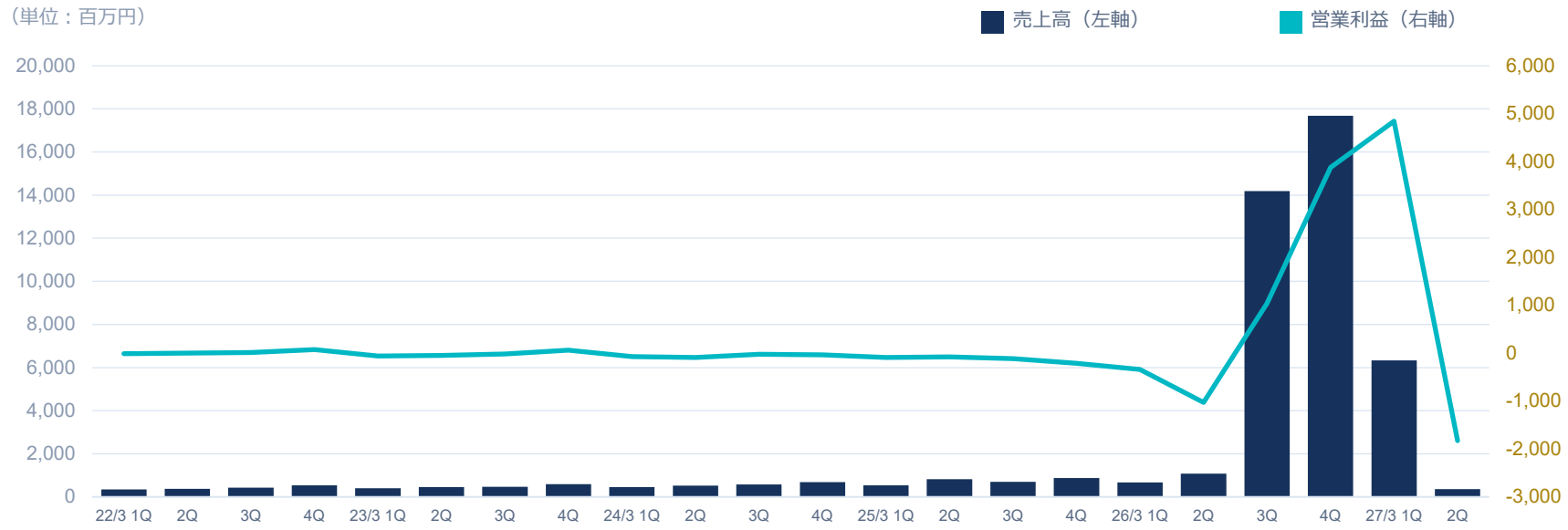
（単位：百万円）



※ 国内・海外は半期報告書のセグメント情報（セグメント利益又は損失）、連結は中間連結損益計算書の営業利益
※ セグメント利益の合計4,217百万円と連結営業利益3,016百万円の差は、各セグメントに配分していない全社費用（▲1,200百万円）

四半期業績推移（連結）

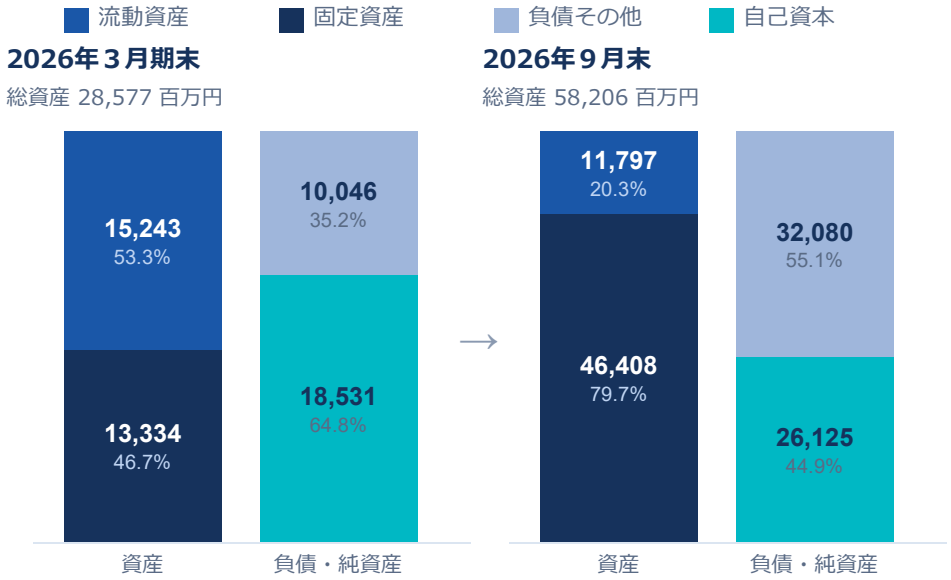
27年３月期２Q（７～９月）単独は売上高366百万円・営業損失▲1,826百万円
追加受注案件の解約やDC案件のフル稼働時期の遅れ、リース資産の償却費計上が影響。10月より大口契約のサービス提供を開始



※ 各四半期は連結ベース。売上高は左軸、営業利益は右軸。27年３月期２Qは中間期累計から第１四半期を差し引いた数値

連結財政状態（貸借対照表）

2026年９月末の総資産は58,206百万円（前期末比+29,628百万円）。建設仮勘定+19,858百万円、リース資産+10,404百万円が主因
自己資本は26,125百万円（+7,594百万円）、自己資本比率は44.9%



主要な増減要因（2026年３月期末比）

○ 流動資産：▲3,446
- 現金及び預金：+6,291
- 売掛金：▲8,541
- 立替金：▲2,355

○ 固定資産：+33,074
- 建設仮勘定：+19,858
- リース資産：+10,404
- 長期前払費用：+2,310

○ 負債その他：+22,034
- 前受収益（長期含む）：+15,769
- リース債務（長期含む）：+11,263
- 預り金：▲4,615

○ 自己資本：+7,594
- 資本金：+5,440
- 資本剰余金：+5,446
- 利益剰余金：▲3,004

※ 単位：百万円。負債その他＝負債合計＋新株予約権＋非支配株主持分。金額は百万円未満を切り捨て

GPUの確保・デリバリー状況：合計20,000基を確保、うち4,616基をデリバリー済み

３案件で、Blackwell世代GPU 合計20,000基を確保し、うち4,616基をデリバリー済み
１号案件の残り2,000基は12月中旬までにデリバリー予定。３号案件の10,000基は発注後２～３週間で出荷が可能

１号案件

確保済み	デリバリー済み
5,000 基	3,000 基

残り2,000基は12月中旬までにデリバリー予定

２号案件

確保済み	デリバリー済み
5,000 基	1,616 基

順次デリバリーを推進

３号案件

確保済み
10,000 基

発注後２～３週間で出荷が可能

確保済み 合計20,000基　｜　デリバリー済み 合計4,616基（12月中旬までに＋2,000基）

※ 2026年11月時点。確保済み：当社向けに確保しているGPUの基数

オーストラリア：プロジェクトの全体像と先行20MW区画の解約

オーストラリアは２拠点・合計160MW（拠点①60MW・拠点②100MW）。引き続き当社の重要拠点の一つとして開発を継続
このうち拠点①で先行して契約した最初の20MW区画を、当初計画の変更により一旦解約し、関連する損失を特別損失に計上

① プロジェクトの全体像

合計（２拠点）
160MW

当社の重要拠点の一つとして開発を継続



② 先行20MW区画の解約と会計処理

解約の対象	**拠点①の先行20MW区画**
解約の経緯	**当初計画の変更により一旦解約**
特別損失	**3,066百万円** リース解約損2,751／解約損失引当金314（百万円）
営業利益・調整後EBITDA	**影響なし** 特別損失として計上

解約した20MW分は、同じ拠点①内で別の20MW区画を追加取得して補う予定。引き続き重要拠点として開発を進めます

※ 特別損失は親会社株主に帰属する中間純損益（▲2,348百万円）に含まれています。解約損失引当金は解約後も契約期間が残る通信回線の利用料。金額は百万円未満を切り捨てて表示

データセクションのAIインフラ戦略

日本企業として唯一、大規模AIクラスターの構築を推進。アジア・パシフィックにおける“ネオ・クラウド”事業者としての地位を確立

GPUの大量確保

サプライヤーとのパートナーシップ戦略により、B200／B300、GB200/300を継続的に確保

電力供給の確保

顧客需要を受け、国内外でDCサイト契約を締結し電力供給枠を先行確保

顧客の確保

グローバルのAI事業者・研究機関との接点を拡大し、稼働前から需要を積み上げ

「TAIZA」による運用力

大規模クラスターの運用を可能とする自社基盤。グローバル顧客のテストで高評価

特殊な地政学的環境下において、日本で世界規模のAIインフラを構築することで、
デジタル赤字を改善し、あらゆるセクターでの経済成長を後押しする

【再掲】AIインフラ プロジェクト・パイプライン

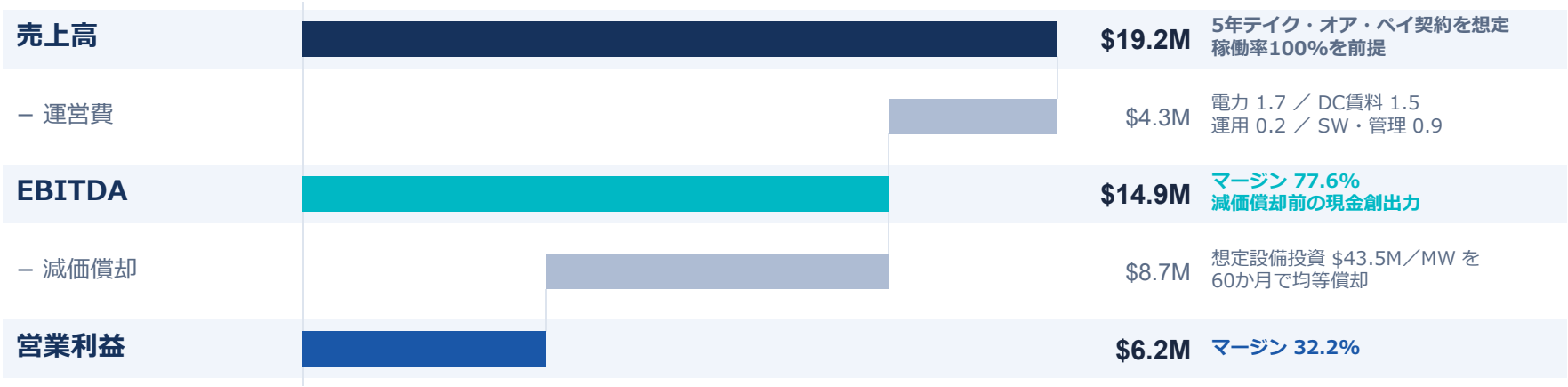
2026年５月18日時点の計画を再掲。2027年３月期の当初業績予想は、プロジェクトA～C及び同顧客への追加サービス提供分を含む前提
プロジェクトA～Cの最新状況は9～10ページ、修正後の通期業績予想は24ページをご参照ください

プロジェクト	GPU	数量	地域・備考
プロジェクト A	B300	5,000基	日本
プロジェクト B	B300	10,000基	オーストラリア（30,000基まで段階的に拡大）
プロジェクト C	B200	5,000基	タイ
プロジェクト D	GB200/300	70,000基	1,000ラック規模
プロジェクト E	GB200/300	100,000基	1,500ラック規模
プロジェクト F	B300	30,000基	場所は調整中
プロジェクト G	B200	5,000基	日本
プロジェクト H	B200	5,000基	日本
プロジェクト I	B300	70,000基	UAE

※ 上記は2026年５月18日時点の計画であり、確度・時期は今後変動する可能性があります

ビジネスモデル①｜GPUaaSのユニットエコノミクス：電力1MWあたりの収益

一定の想定条件（GPU単価・稼働率・設備投資等）に基づく、連結ベース・契約電力1MWあたりの年間試算（実績値ではありません）。



想定設備投資額 ／ MW	5年累計売上（試算）／ MW	5年累計EBITDA（試算）／ MW	EBITDA 投資回収（試算）
$43.5M	**$93.9M**	**$72.7M**	**約2.9年**
ハードウェア＋内装工事（税抜）	設備投資の 2.16倍	設備投資の 1.67倍	想定契約期間5年の中で回収

電力1MWがそのまま収益単位 ― テイク・オア・ペイ契約を前提とすれば、契約時点で売上とEBITDAの見通しが立つ構造。

※ 出所：当社「データセンター事業説明資料」（2026年10月版）。一定の想定条件に基づく試算であり、実績値や業績予想ではありません

ビジネスモデル②｜先行投資の発生：費用が先に発生し、売上は後から立つ

コロケーション型では、費用がかかり始める時期と売上が立つ時期の間に、ずれ（～数か月）が生じます
立ち上げ期は費用が先行するため、当初は赤字となりやすい事業モデル。稼働後は前頁の収益構造で回収

	① 契約	② 区画の引き渡し	③ GPUの納品	④ 据え付け・試験運転	⑤ 検収・サービス開始
	DC事業者と賃貸借契約、GPUを発注	DCの区画が使える状態に	GPUサーバーが届き、資産に計上	ラック設置、ネットワーク接続、負荷試験	顧客が受け入れを確認し、提供開始
DC賃料	保証金・予約金（資産）	契約電力に応じた固定賃料（使わなくても発生）			
電力費		固定料金（契約電力分）		従量料金が本格的に発生	
GPUの減価償却	GPU前払金・GPUは資産に計上（償却はまだ始まらない）			「使える状態」になった時点で開始	
売上	前受金があっても売上ではない（負債に計上）				ここから売上計上

費用先行期間：区画の引き渡しからサービス開始まで（～数か月）

※ 一般的な姿を示したもので、実際は契約の条件と会計基準によって異なります。前受金は、サービスを提供した分だけ順次売上に振り替えます

第23回新株予約権（行使価額固定型）の行使結果

2026年10月19日をもって行使期間が満了。行使株数は21,394,200株（発行総数の48.62%）、調達資金の額は27,136百万円
未行使の226,058個は、割当時の払込金額と同額（総額415百万円）で当社が割当先から取得し、消滅しました

発行総数に対する行使割合（2026年10月19日 行使期間満了）

48.62 %　／　未行使 51.38%



行使 21,394,200株

2026年10月19日 行使期間満了

行使株数	調達資金の額	行使価額	権利行使期間 満了
21,394,200 株	**27,136** 百万円	**1,250** 円	**2026/10/19**

調達資金（発行諸費用控除後 約270億円）は国内第１号案件に約204億円、豪州第１号案件に約22億円を充当（未充当 約44億円）

※ 発行総数44,000,000株（440,000個）に対する割合。調達資金の額27,136,403,280円（発行による調達額393,653,280円、行使による調達額26,742,750,000円）
※ 実際の調達額は予定金額を約286億円下回り、AIデータセンタープロジェクト資金は最適な資金調達方法を検討中（2026年10月19日公表時点）

資金調達：独占的アレンジメント契約の終了と、稼働プロジェクトへの融資内定

2026年５月に締結した独占的アレンジメント契約（独占的交渉期間６か月）は11月11日に終了し、延長しないことを決定
一方、大口契約を発表し稼働を開始しているプロジェクトについては、別の金融機関の融資審査を通過し、融資が内定

① 独占的アレンジメント契約（2026年５月11日締結）

相手先	運用資産1,000億USDのグローバル投資会社
目的	GPUサーバー取得資金。総額５億～10億米ドル規模の調達を目指す
対象	日本（印西 約10MW）・タイ（バンコク 約10MW）・オーストラリア（シドニー 約20MW）
独占的交渉権	契約締結日から６か月間

2026年11月11日に契約期間が終了／延長しないことを決定

② 稼働プロジェクトへの融資内定

2026年９月
大口契約を公表
５年間累計1,399億円

↓

2026年10月
サービス提供を開始
当初の予定どおり実運用

↓

融資内定
別の金融機関の融資審査を通過
稼働プロジェクトが対象。融資契約は今後締結予定

プロジェクトの進捗に応じて、最適な資金調達手段を機動的に選択していきます

※ ①は2026年５月12日付「GPUサーバー取得資金調達に関する独占的アレンジメント契約締結のお知らせ」に基づきます

セキュリティ：VLCセキュリティとの連携で、安全なAI基盤を運営

訓練・診断・有事対応・認証支援を一貫して提供する専門企業。当社の主要株主で、包括的業務提携先

会社概要

社名	株式会社VLCセキュリティ
設立	1994年9月
上場	名証セントレックス 2467
役職員数	91名（連結）

11,000社以上
国内のトレーニング受講企業

8,500件以上
認証取得の支援実績

防衛省、警察、政府機関向けの受託実績

防衛省 サイバー防衛隊	陸上自衛隊	航空自衛隊
警察庁 サイバーフォース	内閣官房	情報通信研究機構（NICT）

構築・稼働前	運用	有事対応	事業拡大
体制と基盤の安全性を確保	守り続ける力を育てる	事故の影響を最小化する	新たな顧客層を開拓する
・体制の現状診断と設計 ・GPU基盤・管理ネットワークへの侵入テスト ・第三者認証の取得支援	・運用チームの実戦型トレーニング ・電源・冷却設備を想定した演習 ・定期的な脆弱性診断	・社内対応チーム（CSIRT）の構築 ・インシデント対応の専門支援 ・経営層の危機対応演習	・政府・防衛分野へのAI基盤の共同提案 ・AIガバナンス（ISO/IEC 42001）の支援 ・顧客向けAIセキュリティ研修

出所：VLCセキュリティ提供資料、各機関の契約情報公表資料・行政事業レビューシート等（当社「データセンター事業説明資料」2026年10月版）。役職員数は2026年4月1日現在。受託はVLCグループ会社による。協業内容には実施予定・検討中のものを含みます

トピックス①｜大口契約に基づくAIインフラ・GPUサービスの提供を開始

2026年９月18日公表の大口契約に基づき、当初の予定どおり10月から実運用を開始しました
さらに、ストレージサーバーの提供により、年間約30百万米ドル（５年間合計約150百万米ドル）の売上を追加で見込んでいます

スケジュール

2026年9月18日
大口契約の締結を公表

2026年10月
サービス提供開始

2026年10月23日
提供開始を公表

契約の概要（2026年9月18日公表）

1,399 億円
5年間累計の契約金額

最長 5 年間
契約期間
顧客の意向により
3年＋最大2年間の延長オプション

契約先	米国に本社を置く世界有数のAIインフラプラットフォーム提供企業
提供内容	GPUクラスター及び関連するAIコンピュートサービス

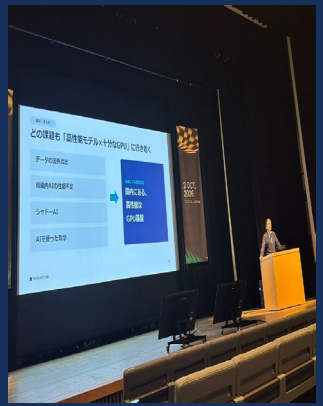
追加見込み　**ストレージサーバーの提供による売上**
年間 約30百万米ドル　｜　５年間合計 約150百万米ドル（約240億円※）

※契約金額は5年間累計1,399億23百万円（2026年8月31日終値1米ドル＝159.73円で換算、約876百万米ドル）。ストレージ売上見込みの円換算額は同レートによる参考値。契約先の社名はNDA上の義務により非開示。出所：当社2026年9月18日付及び10月23日付公表資料

トピックス②｜元Microsoft IsraelのAlon Haimovichが参画

グローバルなAIインフラ事業のさらなる成長と経営体制の強化を目的として、Microsoft Israelの元カントリーゼネラルマネージャーが参画
AIインフラの構築から運用・サービス提供に至る事業運営体制の高度化と、グローバル戦略及びパートナーシップの強化を図る

2026年11月10日付



Alon Haimovich
Microsoft Israel
元カントリーゼネラルマネージャー

1　略歴

テクノロジー、AI、クラウド分野で20年以上の経験。Microsoft Israelで損益責任を担い、AI・クラウド戦略を統括。
以前はシスコシステムズに13年間在籍

2　主な実績

官民双方でクラウドとAIの導入を加速。データセンターへの投資や、政府機関・グローバル企業とのパートナーシップを推進

3　当社での役割

ソブリン環境での導入から推論の経済性までを見据えたAIファクトリーの構築に携わり、グローバル戦略及びパートナーシップを強化

「勝ち残るのは、大胆なビジョンを持ち、それを安全でデータ主権を確保した、スケール可能なインフラで支えている組織です」（Alon Haimovich）

トピックス③｜国内第１号AIデータセンターで投資家向け見学ツアーを開催

米国、香港、シンガポールなどからお越しいただいた海外機関投資家の皆さまを、国内第１号AIデータセンターにご案内
データホールの見学と質疑応答を通じ、AIデータセンターの構成や進捗、今後の展開について直接ご説明

2026年８月27日公表



国内第１号AIデータセンターでの見学ツアーの様子

説明　**石原 紀彦**（代表取締役社長）
及びデータセンター担当メンバーがデータホールをご案内

1　海外機関投資家をご案内

米国、香港、シンガポールなどからお越しいただいた機関投資家の皆さまが参加

2　データホールを見学

ラック構成や冷却方式、現在の導入状況についてご説明

3　中長期の運用について質疑応答

ネットワーク構成、GPUの再利用方法や残存価値、次世代GPUへの移行を見据えたスケールアウト等

4　今後も見学の機会を設定

投資家の皆さまに事業への理解を深めていただけるよう、見学の機会を積極的に設けていく

トピックス④｜国際会議への登壇と海外政府機関との対話

代表の石原が「2026 Concordia Annual Summit」及び「INCYBER SUMMIT JAPAN」に登壇
INCYBERでは、AI時代のサイバー攻撃への対応や、VLCセキュリティのサイバーセキュリティ対応能力について議論

2026年９月～10月



Concordia Annual Summitでのパネル討論（2026年９月）

登壇　**石原 紀彦**（代表取締役社長執行役員CEO）
2026 Concordia Annual Summit（米国・ニューヨーク）

1　2026 Concordia Annual Summit（９月、米国）

国連総会の期間に合わせてニューヨークで開催される国際会議で、「AIインフラ競争」をテーマに登壇

2　INCYBER SUMMIT JAPAN（10月２日、東京）

ブースを出展し、パートナー基調講演に登壇。AI時代のサイバー攻撃への対応や、VLCセキュリティのサイバーセキュリティ対応能力について議論

3　アドバイザリーカウンシルとの連携

アドバイザリーカウンシル・メンバーのPaula J. Dobriansky, Ph.D.もConcordiaに参加

4　台湾・中部科学園区管理局（CTSP）と会談（10月13日）

データセンター開発と電力確保、再エネ調達、AIインフラ人材の育成、パーク内企業との連携等について議論

【再掲】2027年３月期第１四半期に公表した主要トピックス

2027年３月期第１四半期決算説明会資料で公表した主要トピックスの概要

2026年６月29日付

連結子会社（Jach Technology）の株式譲渡を決議

AIインフラ事業への経営資源の集中のため、南米で「FollowUP」を展開するJach社の全株式をMBO目的会社へ譲渡。第２四半期より連結範囲から除外

2026年７月17日付

国内第１号AIデータセンターにB300サーバーの搬入を開始

Compal社との売買契約に基づき取得したNVIDIA B300搭載GPUサーバーの搬入を開始。搬入済みのサーバーから順次、設置及びセットアップを実施

2026年８月６日付

次世代AIプラットフォーム「TAIZA」を発表

「TAIZA MATE」（ウェブ・デスクトップ・モバイル）を発表。GPUaaSからToken・Agent・Enterpriseまでを一体で提供する体制へ

※ 詳細は2027年３月期第１四半期決算説明会資料をご参照ください

SECTION 02

2027年３月期 通期計画

FY2027/3 Full-Year Guidance

02

2027年３月期 通期業績予想の修正と2028年３月期の社内試算

2027年３月期の通期業績予想を修正（売上高17,286百万円、営業利益4,923百万円、親会社株主に帰属する当期純損失▲1,479百万円）
2028年３月期は、１号稼働案件のみの場合と３案件がフル稼働した場合の２通りの社内試算

（百万円）	2026年３月期	2027年３月期		2028年３月期（社内試算）	
	実績	前回予想	修正予想	１号稼働案件のみ	３案件
売上高	33,605	162,193	17,286	34,551	139,671
営業利益	3,544	24,815	4,923	10,910	53,077
調整後EBITDA	4,205	58,191	10,202	23,507	108,804
経常利益	3,627	12,542	2,463	9,724	33,525
親会社株主に帰属する当期純利益	2,801	8,704	▲1,479	9,724	27,656
営業利益率	10.5%	15.3%	28.5%	31.6%	38.0%
EBITDA率	12.5%	35.9%	59.0%	68.0%	77.9%
EPS	115.47円	179.31～231.45円	▲37.83円	215.80円	613.72円
PER（株価1,336円）	11.6倍	5.8～7.5倍	–	6.2倍	2.2倍

※ 単位：百万円（利益率・EPS・PERを除く）。前回予想は2026年５月15日公表（EPSは決算短信のレンジ）。修正予想は１号稼働案件のみの稼働を前提とする
※ 修正予想・社内試算ともオフテイカーへのストレージ・CPUサーバーの貸出を含む。社内試算は概算。2028年３月期のEPSは2026年11月16日現在の発行済株式数（自己株式を除く）で算出

SECTION 03

Appendix

Supplementary Data

03

2027年３月期 通期業績予想の修正と2028年３月期の社内試算

2027年３月期の通期業績予想を修正（売上高17,286百万円、営業利益4,923百万円、親会社株主に帰属する当期純損失▲1,479百万円）
2028年３月期は、１号稼働案件のみの場合と３案件がフル稼働した場合の２通りの社内試算

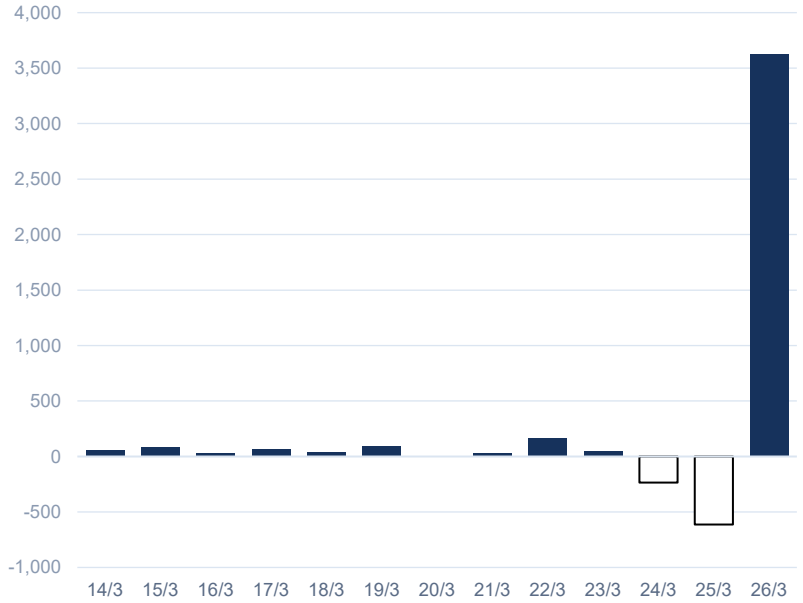
（百万円）	2026年３月期	2027年３月期		2028年３月期（社内試算）	
	実績	前回予想	修正予想	１号稼働案件のみ	３案件
売上高	33,605	162,193	17,286	34,551	139,671
営業利益	3,544	24,815	4,923	10,910	53,077
調整後EBITDA	4,205	58,191	10,202	23,507	108,804
経常利益	3,627	12,542	2,463	9,724	33,525
親会社株主に帰属する当期純利益	2,801	8,704	▲1,479	9,724	27,656
営業利益率	10.5%	15.3%	28.5%	31.6%	38.0%
EBITDA率	12.5%	35.9%	59.0%	68.0%	77.9%
EPS	115.47円	179.31～231.45円	▲37.83円	215.80円	613.72円
PER（株価1,336円）	11.6倍	5.8～7.5倍	–	6.2倍	2.2倍

※ 単位：百万円（利益率・EPS・PERを除く）。前回予想は2026年５月15日公表（EPSは決算短信のレンジ）。修正予想は１号稼働案件のみの稼働を前提とする
※ 修正予想・社内試算ともオフテイカーへのストレージ・CPUサーバーの貸出を含む。社内試算は概算。2028年３月期のEPSは2026年11月16日現在の発行済株式数（自己株式を除く）で算出

連結業績の長期推移（経常利益・親会社純利益）

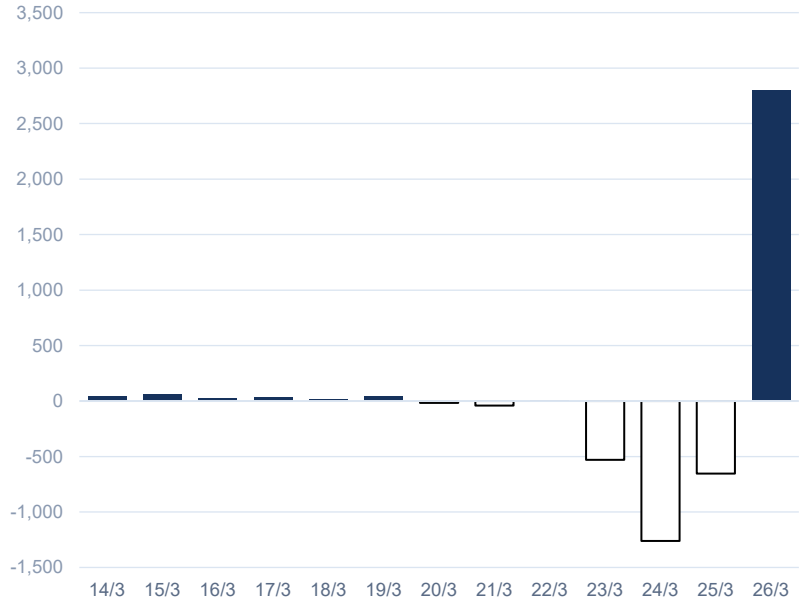
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



※ 各年度は連結ベース。2026年３月期はAIインフラ事業の本格稼働により非連続に拡大

DATA SECTION

データセクション株式会社

Datasection Inc.　（東証グロース：3905）

所在地	〒141-0031　東京都品川区西五反田１丁目3-8　五反田PLACE 8階
IR お問い合わせ	ir@datasection.co.jp　／　050-3649-4858
Web	https://www.datasection.co.jp

DISCLAIMER

注意事項

・本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

・当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

・本資料の連結数値は2027年３月期第２四半期（中間期）の連結決算パッケージに基づいています。金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

・本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

・上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。